

株 主 各 位

神奈川県伊勢原市板戸 80 番地
市 光 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 オードバディ アリ

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年 6 月28日（火曜日）午後 5 時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年 6 月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県伊勢原市田中348番地
伊勢原市民文化会館 1 階 小ホール

3. 目 的 事 項 報 告 事 項

1. 第86期（平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第86期（平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 剰余金処分の件
第 2 号議案 取締役 8 名選任の件
第 3 号議案 監査役 2 名選任の件
第 4 号議案 補欠監査役 1 名選任の件
第 5 号議案 取締役に対する議渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」および「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況」につきましては、法令および当社定款第 15 条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock07.html>）に掲載しておりますので本添付書類には記載していません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告および連結計算書類または計算書類の一部であります。また会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は堅調に推移した一方で個人消費の回復ペースは鈍く、マイナス金利などの金融政策効果も不透明であり、全体的には一進一退で明確な回復を確認できない状況となりました。世界経済においては、北米は個人消費の底堅さから引き続き好調な傾向を示した一方、中国およびアセアンなどの新興国では、中国経済の鈍化等により先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、昨年4月の軽自動車増税の影響による軽自動車の販売減などから自動車生産台数は前年同期比で減少いたしました。アセアンにおける自動車生産は、タイは、物品税増税前の駆け込み需要や輸出の回復などにより前年同期比で増加となりましたが、マレーシアでは自動車ローン向け貸付を銀行が厳格化したことなどから自動車生産は前年同期比で減少となりました。また、インドネシアでは、インフレ抑制を目的とした利上げや財政赤字削減を目的としたガソリンの補助金削減などにより、自動車生産は前年同期比で引続き大幅減となり、アセアン3ヶ国の合計では、前年同期比で減少となりました。中国においては、経済成長は減速傾向にあるものの、10月から小型車向け減税策を開始したことなどから、自動車生産台数は前年同期比で増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として売上の増収と経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、売上面では、売上高は102,143百万円(前期比8.5%増)と自動車部品事業を主因に増収となりました。利益面では、国内増収による影響やタイ子会社の赤字幅の減少等から営業利益は2,429百万円(前期比371.8%増)と増益となりました。また、為替差損益がプラスからマイナスに転じたことや持分法による投資利益などの営業外損益が減少したことにより、経常利益は3,007百万円(前期比3.5%減)と減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,505百万円(前期比6.0%増)と増益となりました。

セグメントの業績は、自動車部品事業におきましては、売上面では、当社の国内受注が順調に推移していること、タイ子会社の新製品による増収、ならびに中国の持分法適用子会社を連結子会社化した影響が通年化したこと等を主因に売上高は92,988百万円（前期比10.3%増）と増収を確保しました。利益面では、当社の国内増収による影響やタイ子会社の赤字幅の減少等により、営業利益2,275百万円（前期比728.0%増）と増益となりました。

用品事業におきましては、補修品マーケット縮小の影響等により売上高は8,797百万円（前期比1.9%減）と減収となり、営業利益は126百万円（前期比42.2%減）と減益となりました。

その他事業におきましては、売上高は1,931百万円（前期比17.7%減）、営業利益は13百万円（前期比78.6%減）と減収減益となりました。

なお、安定配当を基本方針のもとに、当期につきましては、中間配当を1株当たり1円50銭といたしましたが、期末配当につきましても1株当たり1円50銭とさせていただきたいと存じます。

（注）この事業報告は、以下のとおり記載しています。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。
2. 千株単位の記載株数は、単位未満を切り捨てています。

| 区 分           | 売 上 高     | 営 業 利 益  |
|---------------|-----------|----------|
| 自 動 車 部 品 事 業 | 92,988百万円 | 2,275百万円 |
| 用 品 事 業       | 8,797百万円  | 126百万円   |
| そ の 他 事 業     | 1,931百万円  | 13百万円    |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は9,717百万円で、その主な内容は、ランプ類・バックミラー類の新製品・モデルチェンジへの対応や、生産性向上のための設備投資等であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、運転資金および設備投資資金の調達の目的で、株式会社みずほ銀行より2,799百万円、株式会社三菱東京UFJ銀行より1,799百万円等の借入を実施しております。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

平成27年11月30日を事業譲渡日として、当社営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課の一部事業をエレマテック株式会社へ事業譲渡しました。

これにより、当該事業の営業販売業務に関する事業は同社に承継され、当社は当該事業の商品開発と製造に特化することとしました。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、連結子会社でありました、株式会社アイ・ケー・アイ・サービスを、平成27年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

| 区 分                    | 平成24年度<br>第 83 期 | 平成25年度<br>第 84 期 | 平成26年度<br>第 85 期 | 平成27年度<br>第 86 期<br>(当連結会計年度) |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 85,121           | 88,698           | 94,166           | 102,143                       |
| 経 常 利 益 (百万円)          | 2,071            | 1,113            | 3,118            | 3,007                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)  | 1,417            | 665              | 2,363            | 2,505                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 14.78            | 6.94             | 24.64            | 26.13                         |
| 総 資 産 (百万円)            | 73,049           | 76,717           | 87,216           | 92,232                        |
| 純 資 産 (百万円)            | 20,596           | 20,941           | 24,561           | 23,578                        |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 189.86           | 192.81           | 237.98           | 230.65                        |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 資 本 金       | 出資比率   | 主 要 な 事 業 内 容       |
|-------------------------------------|-------------|--------|---------------------|
| P I A A 株 式 会 社                     | 475百万円      | 100.0% | アフターマーケット向け自動車部品の販売 |
| P I A A C o r p . , U S A           | 600千ドル      | 100.0  | アフターマーケット向け自動車部品の販売 |
| 美 里 工 業 株 式 会 社                     | 95百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |
| 九 州 市 光 工 業 株 式 会 社                 | 50百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |
| 株 式 会 社 ラ イ フ エ レ ッ ク ス             | 45百万円       | 59.1   | 自動車用電球の製造販売         |
| 株 式 会 社 ハ ク デ ン                     | 35百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |
| イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.                | 9,000千リンギット | 70.0   | 自動車部品の製造販売          |
| P T . イチコウ・インドネシア                   | 33,180百万ルピア | 70.0   | 自動車部品の製造販売          |
| イチコウ・インダストリーズ・タイランド C O . , L T D . | 2,360百万バーツ  | 99.9   | 自動車部品の製造販売          |
| 市光(無錫)汽車零部件有限公司                     | 7,000千ドル    | 100.0  | 自動車部品の製造販売          |

(注) 無錫光生科技有限公司は平成27年8月5日に商号変更し、市光(無錫)汽車零部件有限公司となりました。

### (4) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

当社グループは、自動車用ランプ類およびバックミラー類の製造および販売を主たる事業とし、大要は次のとおりです。

| 区 分               | 主 要 製 品 名                             |
|-------------------|---------------------------------------|
| ラ ン プ 類           | ヘッドランプ<br>リアコンビネーションランプ<br>フォグランプ、その他 |
| バ ッ ク ミ ラ ー 類     | ドアミラー、インサイドミラー、その他                    |
| そ の 他 自 動 車 用 部 品 | ワイパー、その他                              |
| 非 自 動 車 用 部 品     | 鉄道車両用ランプ、住宅機器部品、その他                   |

(5) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

| 名 称    | 所 在 地    | 名 称      | 所 在 地  |
|--------|----------|----------|--------|
| 本 社    | 神奈川県伊勢原市 | 札幌 営 業   | 北海道札幌市 |
| 伊勢原製造所 | 神奈川県伊勢原市 | 太田 営 業 所 | 群馬県太田市 |
| 藤岡製造所  | 群馬県藤岡市   | 東京 事 務 所 | 東京都新宿区 |
| ミラー製造所 | 群馬県藤岡市   | 大阪 営 業 所 | 大阪府吹田市 |
| 中部支店   | 愛知県名古屋   |          |        |

② 子会社

| 名 称             | 所 在 地    | 名 称                                     | 所 在 地               |
|-----------------|----------|-----------------------------------------|---------------------|
| P I A A 株式会社    | 東京都文京区   | P I A A C o r p . , U S A               | 米国オレゴン州             |
| 美里工業株式会社        | 埼玉県児玉郡   | イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.                    | マレーシア<br>ネグリ・センピラン州 |
| 九州市光工業株式会社      | 大分県中津市   | P T . イチコウ・インドネシア                       | インドネシア<br>ウエストジャワ州  |
| 株式会社ライフエレクトクス   | 群馬県邑楽郡   | イチコウ・インダストリーズ・<br>タイランド C O . , L T D . | タイ王国アマタ市            |
| 株 式 会 社 ハ ク デ ン | 埼玉県さいたま市 | 市光(無錫)汽車零部件有限公司                         | 中華人民共和国江蘇省          |

(6) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

| 従 業 員 数      | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 3,951名（956名） | 30名増（102名減） |

（注）従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しています。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数      | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 1,618名（706名） | 48名増（287名増） | 41.6歳   | 17.7年       |

（注）従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しています。

(7) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 4,583百万円  |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 3,183百万円  |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,691百万円  |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 3,185百万円  |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 1,632百万円  |

(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項

①後方確認カメラシステム等販売事業の譲渡

当社はテレマティクス分野での成長を図るため、エレマテック株式会社と提携することとし、商業用車両の後方確認カメラシステムSafety Visionを中心とする一部アフターマーケット関連製品の営業販売業務を平成27年11月30日に同社へ譲渡し、商品開発と製造に特化することといたしました。

②和解金の支払に伴う特別損失の計上

当社は、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、関係取引先と協議を行ってまいりましたが、和解金を支払う旨合意いたしました。

③損害賠償請求訴訟（集団訴訟）

当社は、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、カナダ国および米国において損害賠償請求訴訟（集団訴訟）の提起を受けておりましたが、米国の訴訟は平成27年8月ならびに9月に取下げられました。カナダ国の訴訟は継続中です。

## (9) 対処すべき課題

当社グループは、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。具体的には、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制を確立することに加え、ヴァレオ社と連携した積極的な営業活動によるグローバルマーケットでのシェア獲得、売上規模の拡大、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底などに努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築ならびに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められています。かような事態の発覚以降、これまで以上にグループおよび社内の意識や体制を向上すべく、コンプライアンス・CSR委員会を通して、管理方策や研修・教育体制の整備・強化に継続的に取り組んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,036,851株  |
| ③ 株主数      | 6,776名       |
| ④ 大株主      | 上位10名        |

| 株 主 名                         | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-------------------------------|-----------------|---------|
|                               | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
| ヴァレオ・バイエン                     | 30,339千株        | 31.63%  |
| トヨタ自動車株式会社                    | 5,869千株         | 6.12%   |
| 株式会社みずほ銀行                     | 4,775千株         | 4.98%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口） | 4,545千株         | 4.73%   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 3,688千株         | 3.84%   |
| 日本生命保険相互会社                    | 3,437千株         | 3.58%   |
| ダイハツ工業株式会社                    | 2,712千株         | 2.82%   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                 | 2,343千株         | 2.44%   |
| みずほ信託銀行株式会社                   | 1,913千株         | 1.99%   |
| 株式会社三井住友銀行                    | 1,231千株         | 1.28%   |

（注）持株比率は自己株式（145,522株）を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名          | 担当および重要な兼職の状況                          |
|-----------|--------------|----------------------------------------|
| 代表取締役社長   | オードバディ アリ    | 監査室管掌                                  |
| 取 締 役     | 井 上 誠一郎      | 経営企画室・法務室・経理本部・コンパスGCC部・人事総務本部担当、経理本部長 |
| 取 締 役     | 伊勢谷 英 樹      | 開発本部・営業本部担当、営業本部長                      |
| 取 締 役     | 宮 下 和 之      | プロジェクトマネジメント本部担当、生産統括本部長               |
| 取 締 役     | 齋 藤 隆 次      | 株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長                   |
| 取 締 役     | ティヴォアヨン ブルーノ | ヴァレオ社ヴィジビリティビジネスグループ ファイナンスディレクター      |
| 取 締 役     | 青 松 英 男      | DRCキャピタル株式会社 代表取締役社長                   |
| 取 締 役     | デルマス ベルナル    | 日本ミシュランタイヤ株式会社 代表取締役会長、ミシュラン社 上席副社長    |
| 常 勤 監 査 役 | 橋 本 寿 来      |                                        |
| 監 査 役     | 鶴 巻 暁        | 上條・鶴巻法律事務所（弁護士）                        |
| 監 査 役     | スベストル ピエール   |                                        |

- (注) 1. 取締役齋藤隆次、ティヴォアヨン ブルーノ、青松英男およびデルマス ベルナルの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、取締役青松英男およびデルマス ベルナルの両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 監査役鶴巻 暁およびスベストル ピエールの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、監査役鶴巻 暁およびスベストル ピエールの両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
3. 監査役橋本寿来氏は、当社内での監査部門において監査経験を有し、財務および会計に関する相当の知見を有するものです。

#### ② 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名          | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|--------------|------------|---------|----------------------|
| 志 田 哲 也      | 平成27年6月26日 | 任 期 満 了 | 取締役                  |
| 安 藤 信 雄      | 平成27年6月26日 | 任 期 満 了 | 取締役                  |
| 佐 藤 直 行      | 平成27年6月26日 | 任 期 満 了 | 取締役                  |
| アントワース ドゥケリオ | 平成27年6月26日 | 任 期 満 了 | 取締役                  |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

取締役青松英男、デルマス ベルナルおよび監査役鶴巻 暁、スベストル ピエールの各氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

④ 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬（平成27年4月～平成28年3月分）

| 区 分                         | 支給人員        | 支給額               |
|-----------------------------|-------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役)            | 9名<br>(2名)  | 213百万円<br>(9百万円)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役)            | 3名<br>(2名)  | 19百万円<br>(7百万円)   |
| 取締役および監査役の合計<br>(うち社外役員の合計) | 12名<br>(4名) | 233百万円<br>(16百万円) |

(注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2. 数字は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 取締役 齋藤隆次

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会14回のうち14回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っております。

ロ. 取締役 ティヴォアヨン ブルーノ

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

ヴァレオ社ヴィジビリティビジネスグループ ファイナンスディレクター

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

平成27年6月26日社外取締役就任以降、当事業年度開催の取締役会11回のうち11回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っております。

ハ. 取締役 青松英男

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

DRCキャピタル株式会社 代表取締役社長

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

平成27年6月26日社外取締役就任以降、当事業年度開催の取締役会11回のうち11回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っております。

## ニ. 取締役 デルマス ベルナール

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

日本ミシュランタイヤ株式会社 代表取締役会長、ミシュラン社 上席副社長、ミシュランコリアタイヤカンパニーリミテッド CEO  
上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

平成27年6月26日社外取締役就任以降、当事業年度開催の取締役会11回のうち11回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っております。

## ホ. 監査役 鶴巻 暁

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

上條・鶴巻法律事務所

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会21回のうち21回全てに出席し、主に弁護士として、専門的な見地から発言を行っております。

## ヘ. 監査役 スベストル ピエール

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会14回のうち14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会21回のうち20回に出席し、監査およびリスクマネジメントへの幅広い経験と知見から発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 60百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 60百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間および報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

#### ④ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付けで発表した懲戒処分等の内容

##### 1. 処分の対象者

新日本有限責任監査法人

##### 2. 処分の内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3月

(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

##### 3. 処分理由

- ・新日本有限責任監査法人は、財務書類の監査において、公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ・当該監査法人の運営が著しく不当と認められた。

#### ⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の監査の状況

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. および市光(無錫)汽車零部件有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者)の法定監査を受けています。

# 連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|-------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| (資 産 の 部)         |               | (負 債 の 部)                |               |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>46,767</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>37,874</b> |
| 現 金 及 び 預 金       | 17,182        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金        | 20,345        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 18,326        | 短 期 借 入 金                | 1,158         |
| 電 子 記 録 債 権       | 1,797         | 1年以内返済予定の長期借入金           | 5,058         |
| 商 品 及 び 製 品       | 3,698         | リ ー ス 債 務                | 3,228         |
| 仕 掛 品             | 483           | 未 払 金                    | 2,061         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 2,988         | 未 払 法 人 税 等              | 321           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 72            | 未 払 費 用                  | 2,128         |
| そ の 他             | 2,368         | 賞 与 引 当 金                | 1,774         |
| 貸 倒 引 当 金         | △151          | 役 員 賞 与 引 当 金            | 52            |
|                   |               | 製 品 保 証 引 当 金            | 1,262         |
|                   |               | 設 備 関 係 支 払 手 形          | 202           |
|                   |               | そ の 他                    | 280           |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>45,464</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>30,779</b> |
| 有 形 固 定 資 産       | 31,454        | 長 期 借 入 金                | 16,317        |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 9,068         | リ ー ス 債 務                | 3,663         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 7,553         | 繰 延 税 金 負 債              | 827           |
| 工 具 器 具 及 び 備 品   | 2,409         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債        | 9,775         |
| 土 地               | 3,424         | 資 産 除 去 債 務              | 182           |
| リ ー ス 資 産         | 5,557         | 環 境 対 策 引 当 金            | 9             |
| 建 設 仮 勘 定         | 3,439         | そ の 他                    | 2             |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,290         | <b>負 債 合 計</b>           | <b>68,653</b> |
| の れ ん             | 906           | (純 資 産 の 部)              |               |
| そ の 他             | 1,383         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>23,112</b> |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 11,719        | 資 本 金                    | 8,929         |
| 投 資 有 価 証 券       | 5,125         | 資 本 剰 余 金                | 2,708         |
| 長 期 貸 付 金         | 1,303         | 利 益 剰 余 金                | 11,509        |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 4,638         | 自 己 株 式                  | △34           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 238           | <b>その他の包括利益累計額</b>       | <b>△995</b>   |
| そ の 他             | 421           | その他有価証券評価差額金             | 1,423         |
| 貸 倒 引 当 金         | △7            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益            | △12           |
|                   |               | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | △1,560        |
|                   |               | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額  | △846          |
|                   |               | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>     | <b>1,460</b>  |
|                   |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>23,578</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>92,232</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>92,232</b> |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 102,143 |
| 売上原価            |       | 82,086  |
| 売上総利益           |       | 20,056  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 17,627  |
| 営業利益            |       | 2,429   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 325   |         |
| 持分法による投資利益      | 750   |         |
| その他の            | 392   | 1,468   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 328   |         |
| 支払手数料           | 41    |         |
| 為替差損            | 424   |         |
| その他の            | 95    | 889     |
| 経常利益            |       | 3,007   |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産処分益         | 185   |         |
| 事業譲渡益           | 997   | 1,182   |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産処分損         | 139   |         |
| 和解金             | 1,010 |         |
| 退職特別加算金         | 49    | 1,198   |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 2,991   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 608   |         |
| 法人税等調整額         | △32   | 575     |
| 当期純利益           |       | 2,416   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |       | 88      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,505   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 8,929   | 2,708 | 9,291  | △33     | 20,896 |
| 当期変動額                   |         |       |        |         |        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | —       | —     | 2,505  | —       | 2,505  |
| 剰余金の配当                  | —       | —     | △287   | —       | △287   |
| 自己株式の取得                 | —       | —     | —      | △1      | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —     | —      | —       | —      |
| 当期変動額合計                 | —       | —     | 2,217  | △1      | 2,216  |
| 当期末残高                   | 8,929   | 2,708 | 11,509 | △34     | 23,112 |

|                         | その他の包括利益累計額            |                     |                    |                        |                       | 非 支 配<br>株主持分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|------------------------|---------------------|--------------------|------------------------|-----------------------|---------------|--------------|
|                         | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰 延<br>ヘ ッ ジ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付<br>に 係 る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |               |              |
| 当期首残高                   | 2,630                  | △82                 | △261               | △361                   | 1,924                 | 1,739         | 24,561       |
| 当期変動額                   |                        |                     |                    |                        |                       |               |              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | —                      | —                   | —                  | —                      | —                     | —             | 2,505        |
| 剰余金の配当                  | —                      | —                   | —                  | —                      | —                     | —             | △287         |
| 自己株式の取得                 | —                      | —                   | —                  | —                      | —                     | —             | △1           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △1,206                 | 70                  | △1,298             | △484                   | △2,920                | △278          | △3,199       |
| 当期変動額合計                 | △1,206                 | 70                  | △1,298             | △484                   | △2,920                | △278          | △982         |
| 当期末残高                   | 1,423                  | △12                 | △1,560             | △846                   | △995                  | 1,460         | 23,578       |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)               |        |
| 流 動 資 産           | 33,524 | 流 動 負 債                 | 30,495 |
| 現 金 及 び 預 金       | 9,920  | 支 払 手 形                 | 2,687  |
| 受 取 掛 手 形         | 157    | 買 掛 金                   | 13,254 |
| 売 掛 金             | 14,063 | 短 期 借 入 金               | 880    |
| 電 子 記 録 債 権       | 1,783  | 1年以内返済予定の長期借入金          | 4,868  |
| 商 品 及 び 製 品       | 1,280  | リ ー ス 債 務               | 2,729  |
| 仕 掛 品             | 244    | 未 払 金                   | 1,564  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 1,626  | 未 払 法 人 税 等             | 178    |
| 前 払 費 用           | 50     | 未 払 費 用                 | 1,345  |
| 未 収 入 金           | 1,920  | 賞 与 引 当 金               | 1,481  |
| 短 期 貸 付 金         | 2,752  | 役 員 賞 与 引 当 金           | 40     |
| そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 | 148    | 製 品 保 証 引 当 金           | 1,209  |
|                   | △423   | 預 り 金                   | 82     |
|                   |        | 設 備 関 係 支 払 手 形         | 161    |
|                   |        | そ の 他                   | 12     |
| 固 定 資 産           | 39,354 | 固 定 負 債                 | 23,829 |
| 有 形 固 定 資 産       | 22,082 | 長 期 借 入 金               | 13,483 |
| 建 物               | 5,674  | リ ー ス 債 務               | 1,203  |
| 構 築 物             | 148    | 繰 延 税 金 負 債             | 625    |
| 機 械 及 び 装 置       | 5,514  | 退 職 給 付 引 当 金           | 8,348  |
| 車 輜 運 搬 具         | 91     | 資 産 除 去 債 務             | 157    |
| 工 具 器 具 及 び 備 品   | 1,908  | 環 境 対 策 引 当 金           | 9      |
| 土 地               | 1,995  |                         |        |
| リ ー ス 資 産         | 3,712  |                         |        |
| 建 設 仮 勘 定         | 3,037  |                         |        |
| 無 形 固 定 資 産       | 598    |                         |        |
| 借 地 権             | 3      | 負 債 合 計                 | 54,325 |
| 施 設 利 用 権         | 14     | (純 資 産 の 部)             |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 416    | 株 主 資 本                 | 17,185 |
| リ ー ス 資 産         | 164    | 資 本 金                   | 8,929  |
|                   |        | 資 本 剰 余 金               | 2,261  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 16,673 | 資 本 準 備 金               | 2,261  |
| 投 資 有 価 証 券       | 4,988  | 利 益 剰 余 金               | 6,029  |
| 関 係 会 社 株 式       | 4,416  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 6,029  |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 5,064  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 6,029  |
| 長 期 貸 付 金         | 1,906  | 自 己 株 式                 | △34    |
| 長 期 前 払 費 用       | 62     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 1,367  |
| そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 | 237    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,379  |
|                   | △4     | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △12    |
| 資 産 合 計           | 72,878 | 純 資 産 合 計               | 18,553 |
|                   |        | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 72,878 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金     | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 75,268 |
| 売 上 原 価               |       | 60,119 |
| 売 上 総 利 益             |       | 15,149 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 12,639 |
| 営 業 利 益               |       | 2,509  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 129   |        |
| 受 取 配 当 金             | 257   |        |
| 固 定 資 産 賃 貸 料         | 211   |        |
| そ の 他                 | 177   | 776    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 306   |        |
| 支 払 手 数 料             | 41    |        |
| 固 定 資 産 賃 貸 与 費 用     | 119   |        |
| 為 替 差 損               | 26    |        |
| そ の 他                 | 40    | 534    |
| 経 常 利 益               |       | 2,751  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 処 分 益         | 42    |        |
| 事 業 譲 渡 益             | 997   |        |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 331   | 1,371  |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 139   |        |
| 和 解 金                 | 1,010 |        |
| 土 地 売 却 益 修 正 損       | 110   | 1,259  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 2,863  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 261   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △62   | 198    |
| 当 期 純 利 益             |       | 2,664  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |             |                                    |             |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|------------------------------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                          |             |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 計<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 |
| 当期首残高                   | 8,929   | 2,261     | 2,261       | 3,652                              | 3,652       |
| 当期変動額                   |         |           |             |                                    |             |
| 当期純利益                   | —       | —         | —           | 2,664                              | 2,664       |
| 剰余金の配当                  | —       | —         | —           | △287                               | △287        |
| 自己株式の取得                 | —       | —         | —           | —                                  | —           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —         | —           | —                                  | —           |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | —           | 2,376                              | 2,376       |
| 当期末残高                   | 8,929   | 2,261     | 2,261       | 6,029                              | 6,029       |

|                         | 株 主 資 本 |           | 評価・換算差額等                |               |                     | 純 資 産 計 |
|-------------------------|---------|-----------|-------------------------|---------------|---------------------|---------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |         |
| 当期首残高                   | △33     | 14,810    | 2,461                   | △82           | 2,379               | 17,189  |
| 当期変動額                   |         |           |                         |               |                     |         |
| 当期純利益                   | —       | 2,664     | —                       | —             | —                   | 2,664   |
| 剰余金の配当                  | —       | △287      | —                       | —             | —                   | △287    |
| 自己株式の取得                 | △1      | △1        | —                       | —             | —                   | △1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —         | △1,081                  | 70            | △1,011              | △1,011  |
| 当期変動額合計                 | △1      | 2,375     | △1,081                  | 70            | △1,011              | 1,363   |
| 当期末残高                   | △34     | 17,185    | 1,379                   | △12           | 1,367               | 18,553  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月23日

市 光 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、市光工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月23日

市 光 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、市光工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5 月24日

市光工業株式会社 監査役会

常勤監査役 橋 本 寿 来 (印)

社外監査役 鶴 巻 暁 (印)

社外監査役 スベストル ピエール (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、安定配当の基本方針に基づき、以下のとおり配当を実施したいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 1円50銭 総額143,836,994円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役オードバディ アリ、井上誠一郎、伊勢谷英樹、宮下和之、齋藤隆次、ティヴォアヨン ブルーノ、青松英男、デルマス ベルナルの8氏全員が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | 〔再 任〕<br>オードバディ アリ<br>(昭和35年11月15日生) | <p>平成20年6月 当社取締役<br/>平成22年10月 当社代表取締役社長、監査室・品質保証本部管掌<br/>平成23年6月 当社代表取締役社長、監査室・開発本部管掌<br/>平成24年4月 当社代表取締役社長、監査室管掌<br/>(現在に至る)</p> <p>〔他の会社の略歴〕<br/>昭和62年 シーメンス社技術センターR&amp;Dエンジニア<br/>平成11年 ヴアレオグループ副社長中国担当<br/>(ヴァレオ・チャイナ本部)<br/>平成19年 ヴアレオグループ副社長東アジア担当、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長<br/>平成22年 ヴアレオグループ副社長日本担当、ヴァレオエンジンクーリングジャパン株式会社代表取締役、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長</p> <p>【重要な兼職の状況】<br/>当社代表取締役社長就任後、現在に至るまで、兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>平成22年に代表取締役に就任以来、コア事業であるランプ・ミラー事業への経営資源の集中、アセアン拠点の体制強化・整備などを通じて、当社グループの業績改善を推進いたしました。また、コンプライアンスの徹底などを含むガバナンス体制の強化も推進しており、持続的な成長を確保すべく、引き続き取締役候補者としてしました。</p> <p>取締役在任年数（本株主総会終結時）<br/>8年</p> | 19,313株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                              | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2          | <p>[再 任]</p> <p>みや した かず ゆき<br/>宮 下 和 之<br/>(昭和41年11月9日生)</p> | <p>平成2年4月 当社入社</p> <p>平成18年10月 当社品質保証本部初期流動品質保証部長</p> <p>平成20年10月 当社プロジェクトQCD保証室長</p> <p>平成21年3月 当社プロジェクトマネジメント室長</p> <p>平成22年4月 当社プロジェクトマネジメント室長、<br/>執行役員</p> <p>平成23年6月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメン<br/>ト設計本部管掌</p> <p>平成24年4月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメン<br/>ト本部・開発本部管掌</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、プロジェク<br/>トマネジメント本部・開発本部担当</p> <p>平成26年4月 当社取締役兼務常務執行役員、プロジェク<br/>トマネジメント本部担当、生産統括本部長<br/>(現在に至る)</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>長きにわたり新規製品のプロジェクトマネジメントや品<br/>質管理に従事した後、設計開発や生産統括も管轄するな<br/>ど、製造、技術面における高い見識を通じて、職務を遂行<br/>しております。これらの知識、経験を生かして行くことが<br/>当社事業価値の向上に必要であると判断しましたので、引<br/>き続き取締役候補者としました。</p> <p>取締役在任年数（本株主総会終結時）<br/>5年</p> | 8,108株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3          | [新 任]<br>なか の ひで お<br>中 野 秀 男<br>(昭和34年11月12日生) | 平成23年6月 当社事業本部執行役員<br>平成24年6月 当社常務執行役員、事業本部長<br>平成25年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、<br>I P S ・ 物 流 本 部 長<br>平成26年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長<br>平成27年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、<br>ASEAN Operations Director<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>昭和57年4月 ハネウェルジャパン株式会社入社<br>平成19年5月 ヴァレオジャパン株式会社入社<br>(現在に至る)<br><br>取締役候補者とした理由<br>外資系も含めた自動車部品業界での豊富な経験から培った製造オペレーションの改善や企業経営に関する高い見識を有しております。現在は、ミラー事業やアセアン拠点全体の責任者として業務を推進しており、これらの見識や経験を今後の取締役会における審議に生かすことで、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断しましたので、取締役候補者となりました。      | 0株             |
| 4          | [新 任]<br>しら と ひで き<br>白 土 秀 樹<br>(昭和34年6月4日生)   | 平成26年5月 当社経営企画室長<br>平成26年6月 当社執行役員、経営企画室長<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成10年6月 同行シカゴ支店次長<br>平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行<br>ストラクチャーファイナンス営業部米州<br>室長<br>平成18年3月 みずほ証券株式会社 アドバイザリー第5<br>部長<br>平成20年6月 同社 投資銀行第6部長<br>平成24年4月 米国みずほ銀行社長<br><br>【重要な兼職の状況】<br>当社経営企画室長就任後、現在に至るまで、兼職はありません。<br><br>取締役候補者とした理由<br>海外も含めた金融機関での豊富な経験から培った企業経営に関する高い見識を有しております。現在は、経営企画室長として経営戦略に関わる業務を推進しており、これらの見識や経験を今後の取締役会における審議に生かすことで、当社グループの企業価値向上に寄与できると判断しましたので、取締役候補者となりました。 | 4,514株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                  | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5          | <p>[再 任]<br/>[社 外]<br/>さいとうりゅうじ<br/>齋 藤 隆 次<br/>(昭和30年7月28日生)</p> | <p>平成23年6月 当社取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>〔他の会社の略歴〕</p> <p>平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメントコントロール入社</p> <p>平成17年9月 同社代表取締役常務</p> <p>平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ代表取締役専務</p> <p>平成19年5月 同社代表取締役専務エアコン部門アジア統括</p> <p>平成22年10月 同社代表取締役専務、サーマルシステムビジネスグループアジアリージョン統括</p> <p>平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役専務</p> <p>平成24年5月 同社代表取締役社長<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長</p> <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>自動車部品業界における長年の経験を有しており、卓越した経営力を発揮しております。平成23年に当社取締役に就任以降、その経験や造詣を生かした意見・提言をいただいております。継続して社外取締役として当社経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、引き続き社外取締役候補者となりました。</p> <p>社外取締役在任年数（本株主総会終結時）<br/>5年</p> | 0株             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                     | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6          | [再 任]<br>[社 外]<br>ティヴォアヨシ<br>ブル ー ノ<br>(昭和49年5月17日生) | <p>平成27年6月 当社取締役<br/>(現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成10年 ヴァレオグループ本社入社<br/>グループバジェットコントローラー</p> <p>平成12年 ヴァレオワイヤーハーネス<br/>ディビジョンマネジメントコントローラー</p> <p>平成15年 ヴァレオワイヤーハーネス<br/>サイトフィナンシャルコントローラー</p> <p>平成16年 ヴァレオライティングシステムズ ブラン<br/>チマネジメントコントローラー</p> <p>平成20年 ヴァレオリアライティングシステムズディ<br/>ビジョン フィナンシャルコントローラー</p> <p>平成22年 ヴァレオリアライティングシステムズプロ<br/>ダクトグループ<br/>ファイナンスディレクター</p> <p>平成23年 ヴァレオ社ヴィジビリティービジネスグル<br/>ープ ファイナンスディレクター<br/>(現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>ヴァレオ社ヴィジビリティービジネスグループ ファイナ<br/>ンスディレクター</p> <p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>自動車部品業界における、特にファイナンスに関連した<br/>長年の経験を有しており、卓越した経営力を発揮しており<br/>ます。平成27年に当社取締役役に就任以降、その経験や造詣<br/>を生かした意見・提言をいただいております。継続して社外取<br/>締役として当社経営を監督していただくことが最適である<br/>と判断しましたので、引き続き社外取締役候補者としてしま<br/>した。</p> <p>社外取締役在任年数（本株主総会終結時）<br/>1年</p> | 0株             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                  | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7          | [再 任]<br>[社 外]<br>[独 立]<br>あお まつ ひで お<br>青 松 英 男<br>(昭和29年6月29日生) | 平成27年6月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>昭和52年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アナ<br>リスト<br>昭和57年1月 国際復興開発銀行プロジェクトオフィサー<br>昭和61年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アソ<br>シエイト<br>平成元年2月 モルガンギャランティートラスト銀行 (現<br>JPモルガン) ヴァイス・プレジデント<br>平成4年5月 NMロスチャイルド・アンド・サンズ・リ<br>ミテッド駐日代表<br>平成8年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式会社代表取<br>締役社長<br>平成11年10月 アクティブ・インベスト・パートナーズ・<br>リミテッド代表パートナー<br>平成14年6月 アクティブ・インベストメント・パートナ<br>ーズ株式会社代表取締役社長<br>平成17年12月 DRCキャピタル株式会社代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>【重要な兼職の状況】<br>DRCキャピタル株式会社代表取締役社長<br>社外取締役候補者とした理由<br>海外も含めたアドバイザリー会社や金融機関での豊富な<br>経験から培った企業経営に関する高い見識を有しておりま<br>す。更に、ファンド運営会社の運営を通じた出資先企業の<br>経営改善に関する豊富な経験もあり、継続して社外取締役<br>として当社経営を監督していただくことが最適であると判<br>断しましたので、引き続き社外取締役候補者となりました。<br>社外取締役在任年数 (本株主総会終結時)<br>1年 | 0株             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                 | 略歴、当社における地位および担当<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8          | [再 任]<br>[社 外]<br>[独 立]<br>デ ル マ ス<br>ベ ル ナ ー ル<br>(昭和29年4月21日生) | 平成27年6月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>昭和54年 ミシュランフランス入社<br>昭和60年 日本ミシュランタイヤ株式会社技術部部长<br>平成3年 ミシュランフランス乗用車・商用車タイヤ<br>開発本部第一部長<br>平成7年 ミシュラン・リサーチ・アジア社長・<br>C E O<br>平成17年 ミシュランヨーロッパR & Dセンター デ<br>イレクター<br>平成19年 日本ミシュランタイヤ株式会社代表取締役<br>社長<br>平成21年 ミシュラン社上席副社長<br>ミシュランコリアタイヤカンパニーリミテ<br>ッド C E O<br>平成27年 日本ミシュランタイヤ株式会社代表取締役<br>会長<br>(現在に至る)<br>【重要な兼職の状況】<br>日本ミシュランタイヤ株式会社代表取締役会長<br>ミシュラン社上席副社長<br>社外取締役候補者とした理由<br>国際的な自動車部品業界での豊富な経験から培った企業経<br>営に関する高い見識を有しております。これらの高い見識を<br>生かし、継続して社外取締役として当社経営を監督してい<br>たくことが最適であると判断しましたので、引き続き社外取<br>締役候補者となりました。<br>社外取締役在任年数（本株主総会終結時）<br>1年 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 齋藤隆次、ティヴォアヨン ブルーノ、青松英男およびデルマス ベルナルの各氏は、社外取締役候補者であります。青松英男およびデルマス ベルナルの両氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出しており、本議案において両氏の再任が承認された場合、届け出を継続する予定であります。
3. 当社は青松英男およびデルマス ベルナルの両氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 所有する当社の株式数には、平成28年3月31日現在の役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役鶴巻暁、スベストル ピエールの2氏が任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                  | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | [再 任]<br>[社 外]<br>[独 立]<br>つ る ま き あ き<br>鶴 巻 暁<br>(昭和43年11月17日生) | 平成24年6月 当社監査役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>平成9年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>古賀法律事務所(現・霞総合法律事務所)<br>入所<br>平成14年9月 上條・鶴巻法律事務所設立<br>平成28年5月 株式会社バルシステム24ホールディングス<br>社外取締役<br>(現在に至る)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>上條・鶴巻法律事務所<br>株式会社バルシステム24ホールディングス社外取締役<br><br>社外監査役候補者とした理由<br>弁護士としての企業法務に係る豊富な経験を有しており、<br>平成24年からは当社社外監査役として積極的に職務を推進して<br>おります。同氏の高い見識を引き続き当社の監査に生かして<br>いただくことが最適であると判断しましたので、引き続き社<br>外監査役候補者となりました。<br><br>社外監査役在任年数(本株主総会終結時)<br>4年 | 0株             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2          | [再 任]<br>[社 外]<br>[独 立]<br><br>スベストル ビエール<br>(昭和25年1月8日生) | 平成24年6月 当社監査役<br>(現在に至る)<br><br>[他の会社の略歴]<br>平成6年4月 アエロスパシアル社 駐在事務所日本代表<br>平成12年11月 日産自動車株式会社 グローバル内部監査<br>兼リスク管理室長<br>平成24年3月 徳洲会医療グループ 内部監査室長<br>平成27年3月 同グループ 内部監査室長 退任<br>(現在に至る)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>重要な兼職はありません。<br><br>社外監査役候補者とした理由<br>自動車業界での経験を有するとともに、内部統制、リスク<br>管理に関する豊富な経験を有しており、平成24年からは当社<br>社外監査役として積極的に職務を推進しております。内部統<br>制、リスクに関する高い見識を当社の監査に生かしていただ<br>くことが最適であると判断しましたので、引き続き社外監査<br>役候補者となりました。<br><br>社外監査役在任年数（本株主総会終結時）<br>4年 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鶴巻暁およびスベストル ビエールの両氏は、社外監査役候補者であります。両氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出しており、本議案において両氏の再任が承認された場合、届け出を継続する予定であります。
3. 当社は鶴巻暁およびスベストル ビエールの両氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 所有する当社の株式数は平成28年3月31日現在の株式数であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略 歴<br>【重 要 な 兼 職 の 状 況】                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| さいとう しげのり<br>齋藤成倫<br>(昭和45年10月1日生) | 平成13年 弁護士登録（東京弁護士会）<br>蒲野綜合法律事務所勤務<br>平成18年 齋藤法律事務所勤務<br>（現在に至る）<br><br>補欠監査役候補者とした理由<br>弁護士としての豊富な経験を有しております。監査役に欠員が生じ急遽必要となった場合に監査役に就任していただき、高い見識を当社の監査に生かしていただくことが最適であると判断しましたので、補欠監査役候補者となりました。 | 0株         |

- (注) 1. 齋藤成倫氏は、齋藤法律事務所に所属しており、同事務所は当社とは顧問契約関係にありますが、平成27年5月末日をもって顧問契約を解約しております。  
2. 候補者齋藤成倫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 齋藤成倫氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

#### 第5号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、平成24年6月26日開催の第82回定時株主総会において、年額360百万円以内（うち社外取締役60百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいておりますが、今般、当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額76百万円以内（うち社外取締役1百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）といたします。また、各取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役4名）であり、第2号議案「取締役8名選任の件」が原案どおり承認可決された場合には、取締役8名（うち社外取締役4名）となります。

また、取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年38万株以内とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定されます。

また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と取締役との間で、おおむね以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

（１）当該取締役は、１年間から５年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」といいます。）。

（２）当該取締役が譲渡制限期間満了前に、当社または当社の子会社の取締役、執行役員または使用人を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

（３）上記（１）の定めにかかわらず、当社は、当該取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社または当社の子会社の取締役、執行役員または使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、上記（２）に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記（２）に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

（４）当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記（３）の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

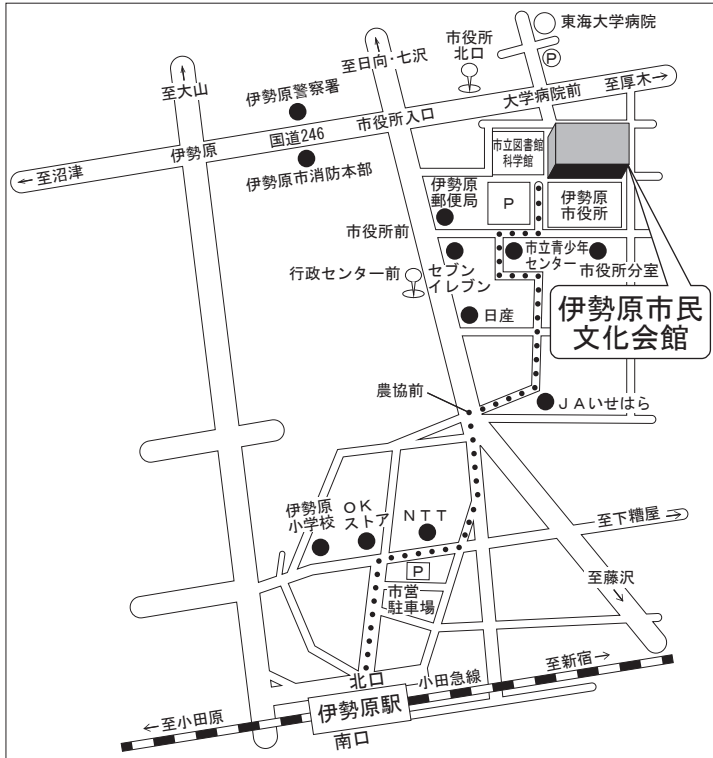
（５）上記（１）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

（６）上記（５）に規定する場合においては、当社は、上記（５）の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以上

## 株主総会会場ご案内図

**会場** 伊勢原市民文化会館 1階 小ホール  
神奈川県伊勢原市田中348番地  
電話番号 0463-92-2300



■伊勢原駅～徒歩（13分／図の点線経路）

■バス（神奈川中央交通／伊勢原駅～伊勢原市民文化会館）

- ・北口②番線、愛甲石田駅行「市役所北口」バス停下車
- ・南口④番線、東海大学病院行「行政センター前」バス停下車

■電車（小田急電鉄／伊勢原駅下車）

- ・新宿～伊勢原駅（急行60分）・小田原～伊勢原駅（急行30分）
- ・J R横浜駅～（相鉄線）海老名駅～（小田急電鉄）伊勢原駅（急行50分）

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。